

# わたしたちの生活と為替レート

—— 円高・円安はどう影響するか ——

国際学部

鈴木 恒一

## はじめに

最近ではテレビ・ニュースの最後に、その日の株価と為替レートが伝えられる。これは、その動きに関心を持っている人が多いからである。しかし、為替レートの動きがどのような影響を持っているかについては、一般には意外に理解されていないように思う。為替レートの動きが国全体の経済に与える影響についてはある程度理解されている場合でも、それがわたしたちの生活とどのように関わっているかという点については、話題になることもあまりない。そこで本日は、為替レートの問題をわたしたちの生活という視点から、考えてみたい。

## 1. 為替レートについての基礎知識

通貨の単位は国によって異なる。日本では「円」であるし、アメリカは「ドル」という単位を使っている。中国は「元」である。そこで取引が国境を越えて行われると、その支払決済にどの通貨を使うかという問題が起り、さらに異種通貨の交換が必要となる。例えば、日米間の取引でドルを使った場合には、日本側でドルと円の交換を行わなければならないし、円を使うと、アメリカ側で円とドルの交換が必要になる。このような場合に、円とドルの交換をどのような割合で行うか、その交換の割合が為替レートである。日米間の為替レートは戦後、昭和46年まで1ドル=360円、その後308円と固定されていた。いわゆる「固定レート制」である。しかし昭和48年2月から、現在のような「変動レート制」に変更され、為替レートは刻一刻と変動するようになった。

ところで、為替レートを話題にする場合、よく「円高」とか「円安」ということがいわれる。これはあくまで相対的概念で、どこまでが「円高」、どこからが「円安」ということではない。例えば、いま昨日の日米間の為替レートが1ドル=100円としよう。それが今日は1ドル=95円となったとすれば、これは「円高」になったということであり、逆に1ドル=103円になれば、これは「円安」である。つまり、円の数字が大きくなれば「円安」（ドル高）、逆に円の数字が小さくなれば「円高」（ドル安）である。さて、このような円高・円安は、国全体の経済にどのような影響があるだろうか。原理的にいえば、円高・ドル安は輸出には不利で、輸入には有利である。また物価安定にはプラスであるが、景気にはマイナスである。逆に円安・ドル高は、輸出に有利で輸入に不利、物価安定にはマイナスであるが、景気にはプラスの効果がある。日本経済にとって円高が望ましいのか、それとも円安がいいのか、という議論が行われることがあるが、一般論としてはどちらがいいとはいえない。不況のときは景気をよくすることが先決ということで、

円安が歓迎されるし、逆にインフレ傾向にあるときには、物価安定の効果を持つ円高が望ましい。つまり、円高がいいか、それとも円安がいいかは、その時の日本経済の状況によるということである。

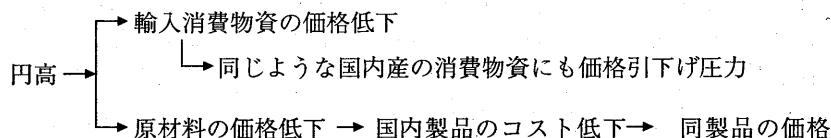
## II. 日本の物価はなぜ高いか

円の対ドルレートは、長い目でみるとだんだん高くなってきた。これはドルに対して、円の価値が上がったということを意味する。他方で、日本の物価は海外に比べて高いとよくいわれる。海外旅行でこのことを実感した人も多い。物価水準の国際比較はなかなか難しい作業であるが、経済企画庁の調べをみても、東京の物価を欧米の主要都市と比べてみても、東京が1～2割高の傾向がある（末尾の表・参照）。これは国内で円の価値が低いということである。このため「日本の円は外に強いが、内には弱い」といわれる。これは、どういうことであろうか。実は、これも為替レートと深い関係がある。

いまかりに、同質のホテルの宿泊料が、日本では2万円、アメリカでは200ドルだとしよう。為替レートが1ドル=100円だとすれば、日米の宿泊料は同一ということになる。ところが、いま円が安くなって、1ドル=120円になったと仮定すれば、日本のホテル宿泊料は166ドルとなり（アメリカの宿泊料を円換算すれば2.4万円）、日本のホテルは安く、アメリカのホテルは高いということになる。しかし逆に円が高くなって、1ドル=80円なら、日本のホテル宿泊料のドル換算は250ドル、アメリカの宿泊料の円換算は1.6万円となるから、日本のホテルは高く、アメリカのホテルは安いということになる。つまり、日本の物価が海外に比べて高いというのは、円高が進んだためであるということが分かる。

ただ他面において、円高は日本の物価を下げる力を持っている筈である。というのは、円高になると次のような力が働くと考えられるからである。

（物価が下がるメカニズム）



ところが円高は相当進んだにもかかわらず、日本の物価はなかなか下がらないという不満がある。それはなぜだろうか。上のようなメカニズムは確かに働いているのだが、それにもかかわらず、円高がストレートに物価下落に結びつかないのは、そこにいくつかの原因が絡んでいるからである。まず第一に、物価のなかには輸入できないものの価格が含まれている。例えば、家賃・理髪料、あるいは日本独特の商品の価格などは、いくら円が高くなっても、その影響を受けることはない。第二に、政府の規制や非関税障壁があって、それが商品価格を高止りにしたり、輸入を抑えたりしている場合もある。もっとも、こうした要因は、最近ではかなり小さくなっていくようである。第三に日本の流通コストの高さで、これは当然小売価格を高くする。流通コストが高いのは、流通経路が複雑であるとか、人件費が高いといった事情が背景にある。第四に、消費者の思い込み（高いものは良いもの、ブランドもの指向など）や過剰サービス要求（包装に凝るなど）が、価格低下を押さえている面もある。

こうした要因が日本の物価水準を高くしているとすれば、日本の物価高を改める対策は自ずと明らかになる。それは、政府が規制緩和や自由化を一層進めるとともに、企業間の競争を促進して合理化を進めること、さらに消費者も賢くなることである。もちろん、円高に関係のないものもあるし、合理化といっても限界もあるだろうから、内外の価格差を全くなくすることは無理だろうが、それを相当縮めることは可能であろう。そうなれば、日本の円は、外にも内にも強い通貨になり、国民生活は実質的にもっと豊かになる筈である。

### Ⅲ. 日本人は金持か

「日本人は世界のなかで最も金持な部類に属する国民だ」といった話を聞いて、首を傾げた経験を持つ人は少なくないのではなかろうか。一体、金持な国民とか、貧しい国民というのは、何を基準にしているのだろうか。それは、結論的にいえば、国民総生産（GNP）や国内総生産（GDP）を人口で割った、1人当たり平均の所得水準の数字でいっていることである。ところで、こうした統計数字は、その国の通貨単位で表示されている。例えば、日本の平成10年度のGNPは479兆円で、これは1人当たりになると399万円になる。しかしこのままでは外国と比較できないので、これをドルに換算して比較するという方法をとる。ところが、ドル換算の計数は為替レートの動きに左右されるから、円安になれば小さくなるし、円高になれば大きくなるという問題がある。いま、1997年と1998年の両年について、日本とアメリカの1人当たりGDPをみると、次のとおりである。

	日 本	アメリカ	為替レート
1997年	33,295ドル	30,279ドル	1ドル=121円
1998年	29,925	31,457	1ドル=131円

この数字をみると、1997年の日本の1人当たりGDPは、アメリカのそれを約1割も上回っている。ところが翌年になると、日本の数字はアメリカより少ない。これは主として、円の対ドル・レートが1ドル=121円から131円と円安になったことが影響している。いずれにせよ、このような比較から、日本の所得水準はアメリカとほぼ同じであって、日本国民はアメリカの国民と肩を並べる金持ということになる。

しかし、このような結論には疑問をさしはさむ人が少なくない。第一、わたしたち日本人はドルで生活しているわけではない。問題は、国内における円の購買力である。前節でみたように、日本の物価水準は外国に比べて高い。つまり、円は国内で使うと為替レートでみるほど価値がないではないか、というわけである。それはそのとおりである。そこでそれぞれの通貨の購買力を計算して、それを使って平均所得を計算してみよう、という試みが行われている。その結果を1997年について為替レートで換算したものと比較してみると、次のとおりである（この計数は世界銀行のデータ、また前出と異なりGNPベースであるので、あしからず）。

	為替レート・ベース (A)	購買力平価・ベース (B)	B/A
日 本	38,160ドル	24,400ドル	0.64
アメリカ	29,080	29,080	1.00
中 国	860	3,070	3.57

つまり、日本の1人当たり所得を購買力平価でみると、為替レートで計算した場合より36%も少なくなり、アメリカの所得水準より相当低くなる。これなら、大方の納得が得られるのではなからうか。ちなみに中国の1人当たりGNPは為替レート・ベースでは僅か860ドルにすぎないが、これを購買力平価ベースでみると、実に3.6倍に増える。これも、後者が実体を示しているのであろう。両者の間になぜこんなにギャップがあるのか、このギャップは何を意味するのか。これは、なかなか興味ある分析テーマであるが、ここではこの問題に入る余裕はない。

#### IV. 為替レートの変化をめぐる、その他の話題

##### 1) 円高は、日本の「産業空洞化」を招くか

これだけ円が高くなると、ドルに換算した日本の賃金は、非常に高いものになる。そこで、安い賃金を求めて、企業が海外に工場を移転させるという動きがでてくる。これは、企業にとっては合理的な行動であり、当然の動きである。ただそうなると、日本の国内で職場が失われるのではないか、つまり「産業空洞化」の心配がでてくる。現実にならうたら、なかなか厄介である。しかし、日本は高い工業技術を持つ先進国である。そうした先端的な技術を駆使した新しい産業を起し、そこで雇用を吸収すべきである。そうして発展途上国との分業を成立させるならば、それは日本経済の発展にも繋がるし、発展途上国経済にとってもプラスである。ただ、日本が新しい産業を起すことに失敗すれば、日本には失業のみが残ることになる。

##### 2) 円高は、外国人労働力の流入を刺激する

現在の日本の賃金水準をドルで換算すると、中国や東南アジアの国々の人々にとっては、日本の賃金は極めて魅力的である。したがって、日本に外国人労働力が入ってくるのは当然であるが、低賃金国から単純労働力が非合法の形で入ってくるのは問題である。これは頭の痛い問題であるが、実際問題として、これを防ぐ有効な対策はなかなか見つからない。こうした外国人労働力の流入の原因は彼らの貧しさにあるのだから、その根本対策は、発展途上国の所得水準を上げていくしかない。

##### 3) 「老後は海外で豊かに」をどう考えるか

かつて、政府の一部から、日本の年金でも海外で暮らせば、豊かな老後をおくれる、といった話が出たことがある。先にも述べたように、日本の円は外に出れば強い。つまり円は使い勝手があるのである。だから、スペインやオーストラリアで暮らせば、経済的には豊かな老後になるというのは事実である。わたしも、以前、日本の年金でもオーストラリアならプール付きの住宅を借りて、毎日ゴルフをして暮らせる、という話を聞いたことがある。ただ、そうした老後が本当に幸せかということになると、これには個人差はあるだろうが、一般的にはなかなかお勧めできないのではなからうか。

わたしは、こうした話が政府の一部から出たという点に、釈然としないものがあった。なぜなら、そもそも国民が豊かな暮らしのできるような国造りをするのが政府の仕事である筈なのに、その政府から「日本では豊かな老後は期待できません」と宣告されたような気がしたからである。わたしは、これでは政府の責任放棄ではないか、と情けなかったのである。

##### 4) 外貨預金は有利か

最後に、身近な問題として、外貨預金についてお話しておきたい。最近では日本の預金金利

が低いこともあって、比較的金利面で有利な外貨預金について関心が高まっている。ただ外貨預金は円預金といろいろ違った点があるので、外貨預金を選ぶときには、その違いを充分理解したうえで利用して頂きたい。

違いの第一は、外貨預金には元本保証がないということである。円預金の場合は元本保証があるし、万一、預け先金融機関が破綻した場合でも預金保険制度による保護がある。しかし外貨預金の場合は、元本が外貨建てであるから、その円換算の元本価値は為替レートの変動によって大きく左右される。したがって為替レートが円高になると、満期の際の元利合計の円換算額が、当初の元本額を割るというケースも出てくる。逆に為替レートが円安になると、元利合計の円換算額が増加することになる。つまり、外貨預金が有利か否かの差は、金利が高いか低いかよりも、為替レートが円高になるか、円安になるかによって左右される場合が多い。しかし、為替レートについての見通しというのは、専門家でもなかなか難しい。このように考えてくると、外貨預金というのは、「預金」という安全な資金運用というよりは、「外貨」に対する投機的な資金運用という性格が強い。

第二の違いは、手数料の存在である。外貨預金をする場合は、通常、預入れの際に円を外貨に変換し、さらに満期の際に外貨を円に変換することになるが、その都度1%の手数料が必要になる。したがって、金利5%の外貨預金といっても、手数料2%を差し引くと実質金利は3%ということになる。いま、この点を考慮に入れながら、外貨預金の実質利回りを具体例で示してみよう。

〔計算例〕米ドル預金の実質利回り（税引き後）

前提条件：1年定期預金 元本1万ドル 金利6%

為替レート 1ドル=105円（不変）

- ①1万ドル 預入 106万円・・・(105+1)円×1万ドル
- ②1年後の元利合計（税引き後） 10,480ドル
- ③円の手取り額 1,089,920円・・・(105-1)円×10,480ドル
- ④1年間の収益 29,920円・・・(③-①)
- ⑤税引き後の実質利回り 2.822%・・・(29,920円÷106万円)

（注）平成12年6月22日付け「日本経済新聞」による

この例から分かるように、金利6%の外貨預金といっても、実質利回りは3%に満たない。そしてこの場合、為替レートが4円程度円高になると、元本割れになってしまう。もちろん、為替レートが逆に円安になれば、その分、元利合計が増加し、高利回りになることはいうまでもない。

## V. おわりに

最後に、円高・円安についてのわたしの感想を申し上げたい。

これまでの円高・円安に関する日本の論調をみていると、概して円安は歓迎されるが円高は嫌われる傾向がみられた。円が安くなると株価は上昇するが、円が高くなると逆に株価は下がるというケースも多かった。

しかし、そもそもなぜ円高になるのかといえば、円を買いたいという人が多いからである。逆に円安になるのは円を売りたい人が多いということである。円を買いたい人が多いというのは、

円に対する信頼、ひいては日本経済に対する信頼が高いことを表している。このように考えれば、円高になるような日本経済こそが望ましいのであり、そのことをわたしたちは誇りに思っている筈である。もちろん輸出産業にとって円高は厳しい環境である。しかしこれまで、日本の産業界はそうした厳しい環境を努力と工夫で克服してきた。また円高になれば輸入原材料の価格は安くなるというプラス面もある。円高は日本の製品を海外で高く売って、海外の商品を安く買ってくるという効果を持っているから、日本にとっては、とくに日本の消費者にとってはプラスの面が大きい。

ただ先に述べたように、円高のメリットを消費者に還元するためには、ある程度時間もかかるし、それを実現するための条件整備も必要で、そのための工夫や政策努力は欠かせない。わたしは、そうした条件整備に努力することによって、日本の円が内にも外にも強い通貨になることが、これからの望ましい日本経済の姿だと思っている。

〔付表〕

費目別の内外価格差（平成10年）

（単位・倍）

費目	欧米各都市に対する東京の内外価格差				
	対 New York	対 London	対 Paris	対 Berlin	対 Geneva
総合	1.08	0.96	1.15	1.21	0.92
食料品	1.37	1.34	1.52	1.68	1.15
耐久財	1.16	0.72	0.78	0.78	0.77
被服・履物	1.21	1.28	1.41	1.08	0.89
その他商品	1.07	0.86	0.96	1.08	0.80
エネルギー	1.48	1.24	1.06	1.03	0.90
上下水道	1.57	0.70	0.58	0.31	0.79
運輸	1.09	0.89	1.04	0.97	0.92
通信	0.89	1.06	0.94	0.80	0.87
保健・医療	0.74	1.33	1.59	3.67	0.33
教育	0.49	0.49	1.12	0.98	0.47
家賃	1.39	0.98	1.42	1.13	1.52
一般サービス	0.80	0.76	0.85	1.06	0.75

（資料）経済企画庁『物価レポート '99』